

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月9日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本明裕

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役財務経営管理本部長 草柳 廣

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役財務経営管理本部長 草柳 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自 2019年 3月1日 至 2019年 8月31日	自 2020年 3月1日 至 2020年 8月31日	自 2019年 3月1日 至 2020年 2月29日
営業総収入	(百万円)	99,639	91,880	193,439
経常損失( )	(百万円)	1,983	2,372	2,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	3,058	2,655	5,702
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,997	2,857	9,762
純資産額	(百万円)	44,878	36,569	40,097
総資産額	(百万円)	127,993	104,546	116,380
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	105.45	91.54	196.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.5	34.6	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,570	4,050	14,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,500	1,161	4,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,088	3,064	9,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,828	10,791	10,986

回次		第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年 6月1日 至 2019年 8月31日	自 2020年 6月1日 至 2020年 8月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	22.63	17.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第41期第2四半期連結累計期間及び第41期の総資産額には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ11,737百万円及び9,675百万円含まれております。  
また、当該金額を控除した場合の自己資本比率はそれぞれ37.9%及び36.7%となります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、不透明な状況が続いております。3月、4月は感染拡大防止と医療体制崩壊の防止を優先し、4月に発令された緊急事態宣言に代表される「最低7割、極力8割程度の接触機会の低減」が政府により進められました。この方針により感染状況は改善されたものの、社会経済活動全般にわたり大きな影響が生じました。感染拡大へのリスクが継続することを前提とし、新しい生活様式による感染症への対策を講じながら経済活動を行う新常态の浸透により、景気動向は5月を底として、緩やかな回復基調が続いております。海外を含む当社グループにおいては、この新型コロナウイルス感染拡大の長期化により客数が伸び悩む状況が続いておりますが、ミニストップ単体ではさらに、同業・異業態間の競争激化、人件費・原材料の高騰、人手不足の影響も受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、お客さまの外出を控える生活行動への対応を第一に考え、買上点数の向上を基本とした個店の競争力強化に注力しました。今期より設けた既存店サポート費を活用し、スイーツや寿司など自宅で食事をする機会が多くなることに対応した商品群の品揃え強化を行いました。一方で、経営環境の変化に対応すべく、店舗への商品配送回数の見直しを東北エリアおよび西日本エリアにて実施し、店舗での納品・陳列作業工数を削減することにより、店舗オペレーションの簡素化を進め、配送コストや人件費削減を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、営業総収入918億80百万円（前年同期比92.2%）、営業損失27億5百万円（前年同期実績 営業損失24億7百万円）、経常損失23億72百万円（前年同期実績 経常損失19億83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失26億55百万円（前年同期実績 親会社株主に帰属する四半期純損失30億58百万円）となりました。

ミニストップ単体におきましては、既存事業の構造改革を進め、販売費及び一般管理費の削減により当第2四半期会計期間の営業損益は黒字となりました。当第2四半期累計期間の単体営業損失は、前年同期実績より6億43百万円改善し、16億63百万円となりました。

ミニストップ単体および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は5,315店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 〔国内事業〕

ミニストップ単体のチェーン全店売上高は前年同期比91.7%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日あたりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は95.2%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は94.5%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は100.1%、既存店平均客数昨対は88.9%、既存店平均客単価昨対は107.0%となりました。

コンビニエンスストア商品は、新しい生活様式を受けた新常态の浸透により、マスクや衛生用品の売上が前年同期実績を上回りました。自宅で食事をする機会の増加にあわせて品揃えを強化したスイーツや寿司、外出先での飲酒機会の減少により需要が高まった酒類やおつまみなどが前年同期の売上を上回りました。売場づくりにおいては、価格訴求力がある大容量の水など飲料の大量陳列、菓子やカップ麺の新規商品の集合陳列を、特設売場にて継続的に展開いたしました。

店内加工ファストフード商品は、6月に「タピオカプリン」、7月に「ハロハロ 果実氷メロン」のテレビCMをそれぞれ投入し、積極的にプロモーション施策を実施しました。8月に発売をした「完熟アップルマンゴーパフェ」は、テレビ番組で高評価を得た影響もあり、大変好評を博しました。希少価値の高い静岡クラウンメロンのピューレを贅沢に使用した「静岡クラウンメロンソフト」を含め、通常量よりも大盛でご提供する商品を、ソフトクリームは「得盛ソフト」、ハロハロ 果実氷は「MEGA」、パフェは「たっぷり」と称し、有意義な「おうち時間」を過ごしていただける商品を発売しました。

各種サービスは、非接触型決済の利用ニーズの高まりに対応し、キャッシュレス決済の利用促進に取り組みました。キャッシュレス・ポイント還元事業の終了後も、電子マネーWAONでの支払いが可能な収納代行の対象を拡大し、電子マネーWAONの利便性向上による利用促進を継続的に行いました。

販売費及び一般管理費は、前年度に計画的な閉店を進めた結果、店舗地代家賃などの固定費が削減されました。また新型コロナウイルス感染拡大への対応として、オンライン会議システムの導入、テレワークの推進、不要不急の出張の中止など、経費の削減と同時に業務の効率化を進めました。

店舗開発は、採算性を重視した出店と計画的に不採算店舗の閉店を実施しました。「MINI SOF(ミニソフ)」8店舗を含む23店舗を出店、23店舗を閉店しました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は1,997店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13ヶ所、常温センター6ヶ所を運営し、国内店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は395億63百万円(前年同期比95.2%)、営業損失は15億84百万円(前年同期実績 営業損失21億46百万円)となりました。

#### [ 海外事業 ]

海外各社におきましては、各国政府による新型コロナウイルス感染拡大防止策が実施されたことに伴い、店舗の一時休業、営業時間の短縮などの対応を行いました。

韓国の韓国ミニストップ(株)は、政府による外出規制に加え、長梅雨による天候不順の影響により、ドリンク、スイーツ、アイスクリームなどが低調に推移し、既存店日販昨対は94.6%となりました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,568店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、ドリンクや乳製品などの重点商品の取り組みを強化しましたが、旅行客減少の影響による客数減少により、既存店日販昨対は72.1%となりました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は95店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、政府による外出規制や世帯収入の減少が影響し、客数が減少しました。客数減少への対応として、セールや景品プレゼント企画、毎月のチラシ配布などのプロモーション施策を行いました。既存店日販昨対は87.1%となりました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は144店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク(持分法適用関連会社)の当第2四半期連結会計期間末店舗数は511店舗となりました。

以上の結果、海外エリアでの当第2四半期連結会計期間末店舗数は3,318店舗となりました。当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は523億17百万円(前年同期比90.1%)となりました。営業損失は11億21百万円(前年同期実績 営業損失2億61百万円)となりました。

#### [ 今後の見通し ]

新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動を両立させる新しい生活様式は、今後さらに浸透していくものと予想されます。急激に変化するお客さまの生活行動に対応し、品揃えやサービスでニーズに応えることが、コンビニエンスストア業界に求められていると認識しております。

この新常态への対応とともに、今期の方針として示した3つの取り組み「トップライン(売上)の引き上げ、既存事業の構造改革、新フランチャイズモデルの策定」を、下期も強化してまいります。

トップライン(売上)の引き上げにつきましては、今期より新たに設けた既存店サポート費を活用した個店の競争力向上に加え、好評を博す店内加工ファストフードの売り込みを行います。数あるパフェシリーズの中で最も売れた商品をリニューアルした「なめらかプリンパフェ」、和栗モンブランソースを贅沢に使用した「和栗モンブランソフト」、多くの再販売のご要望を受け40周年記念商品として展開する「ちびタコ(マヨ&ソース)」、人気の韓国料理であるトッパギが串になった「ソクソク」、ほんのり温かいショコラとひんやりソフトクリームを楽しむ「フォンダンショコラ」など、話題性の高い商品を9月以降も連続して発売することで、更なる売上増加に繋げてまいります。

既存事業の構造改革につきましては、国内店舗数の約半数を占める関東エリアへの商品配送回数を見直し、配送コストの引き下げを国内全店舗に広げて実施いたします。また、海外メーカーより原材料を輸入する際に、当社が直接取引を行う商品を拡大し、中間コストの削減による利益額の増加を進めてまいります。

新フランチャイズモデルの策定につきましては、加盟店と本部が共に働き、一緒に努力することで得られた事業利益を共に分け合う「ミニストップパートナーシップ契約」として、共に繁栄するビジネスモデルを構築してまいります。2021年秋の運用開始に向けて、加盟店との話し合いを進めながら着実に遂行してまいります。

また、財務面につきましては、銀行との既存借入契約により、当面の運転資金は確保できております。

海外事業におきましても、新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明な状況ですが、連結営業利益の押し上げを担う事業とすべく、進捗管理を図ってまいります。

韓国の韓国ミニストップ(株)では、日本国内同様に新型コロナウイルス感染拡大によるお客さまの生活行動の変化に対応した取り組みを行います。冷凍・冷蔵・常温の調理済み食品を重点商品に設定し、店舗ごとに品揃えの進捗管理を行うことで売上増加に繋げてまいります。大容量の水や紙製品、パックご飯、ビールなどの売上が伸長する商品群は、特設 Gondola で集合陳列し欠品防止および訴求強化を図ります。店舗への情報発信に動画を活用することで、新規商品やファストフードの商品案内をよりわかりやすくし、訴求力のある展開を即座に全店で実行できる環境づくりを行います。さらに個店の競争力強化を目的に、店舗での販売に加え、自宅への商品配送サービスを一部店舗で開始するなど、新常态への対応を強化してまいります。

#### [ 財政状態 ]

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118億33百万円減少し、1,045億46百万円となりました。これは主に未収入金が44億 6 百万円、有形固定資産が合計で31億円、加盟店貸勘定が14億42百万円、関係会社預け金が10億円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ83億 5 百万円減少し、679億77百万円となりました。これは主に買掛金が79億61百万円、未払金が15億93百万円減少、預り金が 9 億81百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億28百万円減少し、365億69百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失26億55百万円を計上、非支配株主持分が 5 億83百万円減少したことによります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して 1 億95百万円減少し、107億91百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億50百万円の収入（前年同期比85億20百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失27億51百万円に対して、減価償却費60億69百万円、減損損失 7 億68百万円、加盟店貸勘定の減少による収入14億17百万円、未収入金の減少による収入43億83百万円、仕入債務の減少による支出78億57百万円があったことによります。

また、前年同期比が85億20百万円の減少となった主な要因は、前第 2 四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末が金融機関休業日だったことによるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億61百万円の支出（前年同期比33億38百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億73百万円、差入保証金の返還による収入13億41百万円によります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億64百万円の支出（前年同期比30億23百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出27億46百万円によります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,944	48.06
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	687	2.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	422	1.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	410	1.41
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.39
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	392	1.35
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	302	1.04
ミニストップ協会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	301	1.03
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	271	0.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	248	0.85
計		17,385	59.92

(注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	422千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	410千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	302千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	246千株

3 上記のほか当社所有の自己株式363千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 363,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,967,600	289,676	
単元未満株式	普通株式 42,174		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		289,676	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1 丁目5番地1	363,000	-	363,000	1.24
計		363,000	-	363,000	1.24

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,507	10,930
加盟店貸勘定	7,906	6,464
商品	2,816	2,990
未収入金	15,893	11,486
関係会社預け金	1,000	-
その他	7,476	6,269
貸倒引当金	123	104
流動資産合計	45,476	38,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,425	12,622
機械装置及び運搬具（純額）	1,952	1,816
器具及び備品（純額）	9,249	8,359
土地	432	432
リース資産（純額）	2,874	2,607
使用権資産（純額）	5,837	4,937
建設仮勘定	136	32
有形固定資産合計	33,909	30,808
無形固定資産		
ソフトウェア	4,763	4,415
その他	131	150
無形固定資産合計	4,895	4,566
投資その他の資産		
投資有価証券	693	772
関係会社株式	1,451	1,435
長期貸付金	575	567
差入保証金	24,699	23,798
繰延税金資産	217	322
その他	4,630	4,400
貸倒引当金	167	163
投資その他の資産合計	32,099	31,134
固定資産合計	70,904	66,509
資産合計	116,380	104,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,448	23,487
加盟店借勘定	616	1,098
短期借入金	2,074	2,457
1年内返済予定の長期借入金	-	1,338
未払金	6,805	5,212
未払法人税等	218	446
預り金	12,275	13,257
賞与引当金	210	199
店舗閉鎖損失引当金	51	11
その他	7,396	7,528
流動負債合計	61,099	55,039
固定負債		
長期借入金	1,522	167
リース債務	4,486	3,662
長期預り保証金	5,675	5,564
繰延税金負債	408	434
退職給付に係る負債	743	784
資産除去債務	2,111	2,132
その他	236	192
固定負債合計	15,184	12,938
負債合計	76,283	67,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	5,376	5,356
利益剰余金	27,279	24,297
自己株式	641	641
株主資本合計	39,506	36,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	432
為替換算調整勘定	206	271
退職給付に係る調整累計額	485	441
その他の包括利益累計額合計	338	280
新株予約権	3	3
非支配株主持分	925	342
純資産合計	40,097	36,569
負債純資産合計	116,380	104,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業総収入	99,639	91,880
営業原価	65,449	61,099
営業総利益	34,190	30,780
販売費及び一般管理費	1 36,597	1 33,485
営業損失( )	2,407	2,705
営業外収益		
受取利息	308	282
受取配当金	79	14
違約金収入	192	159
受取補償金	-	37
その他	100	69
営業外収益合計	681	563
営業外費用		
支払利息	178	131
持分法による投資損失	2	43
為替差損	44	23
その他	31	32
営業外費用合計	257	231
経常損失( )	1,983	2,372
特別利益		
固定資産売却益	6	12
投資有価証券売却益	-	514
その他	19	1
特別利益合計	25	527
特別損失		
固定資産売却損	72	10
減損損失	2 1,051	2 768
店舗閉鎖損失	1,057	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	242	8
新型コロナウイルス対応による損失	-	3 112
その他	44	2
特別損失合計	2,467	906
税金等調整前四半期純損失( )	4,425	2,751
法人税、住民税及び事業税	120	261
法人税等調整額	1,294	117
法人税等合計	1,173	143
四半期純損失( )	3,252	2,895
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	193	239
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3,058	2,655

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純損失( )	3,252	2,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	79
為替換算調整勘定	1,162	112
退職給付に係る調整額	35	44
持分法適用会社に対する持分相当額	20	27
その他の包括利益合計	1,745	38
四半期包括利益	4,997	2,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,587	2,597
非支配株主に係る四半期包括利益	409	259

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	4,425	2,751
減価償却費	6,107	6,069
減損損失	1,051	768
貸倒引当金の増減額( は減少)	16	22
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	53	42
受取利息及び受取配当金	388	297
支払利息	178	131
持分法による投資損益( は益)	2	43
固定資産除売却損益( は益)	70	2
投資有価証券売却損益( は益)	-	514
加盟店貸勘定の増減額( は増加)	611	1,417
たな卸資産の増減額( は増加)	329	196
未収入金の増減額( は増加)	5,350	4,383
その他の流動資産の増減額( は増加)	616	1,272
仕入債務の増減額( は減少)	12,580	7,857
加盟店借勘定の増減額( は減少)	178	485
未払金の増減額( は減少)	1,806	1,348
預り金の増減額( は減少)	1,317	985
その他の流動負債の増減額( は減少)	166	520
その他	1,925	897
小計	12,645	4,029
利息及び配当金の受取額	306	220
利息の支払額	185	137
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	196	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,570	4,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,402	-
有形固定資産の取得による支出	3,408	2,073
有形固定資産の売却による収入	79	39
無形固定資産の取得による支出	793	402
投資有価証券の売却による収入	-	548
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	28	-
貸付けによる支出	350	247
貸付金の回収による収入	310	165
差入保証金の差入による支出	672	410
差入保証金の返還による収入	2,731	1,341
預り保証金の預りによる収入	791	787
預り保証金の返済による支出	1,033	835
その他	782	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,500	1,161

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,014	344
短期借入れによる収入	467	354
自己株式の取得による支出	-	0
ストックオプションの行使による収入	0	-
非支配株主からの払込みによる収入	181	-
配当金の支払額	326	327
リース債務の返済による支出	2,723	2,746
セール・アンド・リースバックによる収入	326	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,088	3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,972	195
現金及び現金同等物の期首残高	9,855	10,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,828	1 10,791

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、各国における新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響により、店舗の一時休業や営業時間短縮、客数の減少などにより日販の減少が続き、経営成績に影響を受けております。

しかしながら、直近では回復基調が見られていることから、第3四半期以降も緩やかな回復傾向が続くという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
販売手数料	4,503百万円	4,011百万円
広告宣伝費	2,215百万円	1,993百万円
従業員給料及び賞与	6,243百万円	6,126百万円
賞与引当金繰入額	216百万円	199百万円
地代家賃	10,750百万円	9,225百万円
減価償却費	6,107百万円	6,026百万円
業務委託費	919百万円	890百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	331	894
店舗	建物等	韓国	136	156
	合計		467	1,051

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	298	628
店舗	建物等	韓国	128	121
店舗	建物等	中国	4	10
店舗	建物等	ベトナム	5	7
	合計		435	768

(2) 減損損失の認識に至った経緯

使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)  
(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	778
器具及び備品	245
その他	27
合計	1,051

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)  
(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	518
機械装置及び運搬具	51
器具及び備品	195
その他	2
合計	768

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

3 新型感染症対応による損失

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府および各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗などの臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

これらの対応に起因する店舗などにおいて発生した費用(減価償却費・地代家賃など)を新型感染症対応による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	8,341百万円	10,930百万円
関係会社預け金	4,000百万円	-
預入期間が3か月を超える定期預金	78百万円	89百万円
負の現金同等物としての当座借越	434百万円	49百万円
現金及び現金同等物	11,828百万円	10,791百万円

2 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

店舗のPOS機器についてファイナンス・リース契約により取得しており、ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務を新たに3,264百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	326	11.25	2019年2月28日	2019年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	326	11.25	2019年8月31日	2019年11月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社グループは、2019年6月10日付で、連結子会社の韓国ミニストップ(株)の株式等を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,211百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,381百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月8日 取締役会	普通株式	326	11.25	2020年2月29日	2020年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月7日 取締役会	普通株式	290	10.00	2020年8月31日	2020年11月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	41,549	58,090	99,639
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	304	-	304
計	41,853	58,090	99,944
セグメント損失( )	2,146	261	2,407

(注) セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	894	156	1,051

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	39,563	52,317	91,880
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	275	-	275
計	39,838	52,317	92,155
セグメント損失( )	1,584	1,121	2,705

(注) セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	628	139	768

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等  
関係会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：韓国ミニストップ株式会社

事業の内容：コンビニエンスストア事業

(2) 企業結合日

2020年6月26日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、韓国においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の韓国ミニストップ株式会社の出資比率を高めるために同社の株式を取得いたしました。株式取得後に当社が保有する同社の議決権比率は100.0%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として、非支配株主との取引として処理しております。

3. 結合当事企業または取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 344百万円

4. 関係会社株式の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

関係会社株式の追加取得

(2) 関係会社株式の追加取得によって減少した資本剰余金の金額

20百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純損失( )	105円45銭	91円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	3,058	2,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	3,058	2,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,005	29,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当については、2020年10月7日開催の取締役会において、2020年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	290百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月7日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。